

令和3年度
日田市中小企業実態調査
報告書

令和3年8月
日田市 商工観光部 商工労政課

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	2
1 景気動向に関する調査	2
(1) 過去1年間の経営状況	2
(2) 今年の経営状況の見通し	5
2 経営課題に関する調査	8
3 設備投資の動向	10
4 雇用の動向	12
(1) 雇用人員状況	12
(2) 今後の採用予定	13
(3) 雇用の見直し予定	13
(4) 働き方改革の促進について	14
(5) 女性の雇用	14
5 新型コロナウイルス感染症の影響について	15
(1) 感染拡大に伴う売上状況(直近3か月の対前年比)について	15
(2) コロナによるマイナスの影響があった場合、その内容について	16
(3) 資金繰りの現在の状況について	17
(4) 令和3年1月以降の借入残高について	18
(5) 今後の不安要素について	19
(6) 新たに取り組んでいること、活用していること	20
(7) 活用した公的支援策について	21
6 その他	21
(1) 主な相談先	22
(2) 要望する支援策や意見	23

I 調査の概要

1 目的

本調査は、平成 28 年 4 月に施行した「日田市中小企業振興基本条例」第 18 条（意見の聴取）の規定に基づき、市内の中小企業の現状や課題、その解決に必要なニーズを把握するため、実態調査を実施したものである。

ここで集約した調査結果は、中小企業や支援団体等の外部委員で組織する「日田市中小企業振興推進会議」に報告され、中小企業振興施策の進捗管理や効果の検証、改善策の検討を行う際の資料とする。

2 実施概要

(1) 調査期間 令和 3 年 6 月 28 日～7 月 21 日
(年 1 回実施、前回調査は令和元年 5 月～8 月)

(2) 調査方法 発送：郵送または E-mail
回答：FAX または E-mail

(3) 調査件数 71 社（回答数 48 社、回答率 67.6%）

平成 28 年経済センサス活動調査（確報）における、日田市内の事業所数 4,088（公務等を除く）から日本標準産業分類の割合を参考に訪問件数を設定。

No.	産業分類	事業所数	割合	調査数	回答数
1	農林漁業	77社	1.89%	1社	1社
2	鉱業、採石業、砂利採取業	1社	-	-	-
3	建設業	414社	10.14%	9社	7社
4	製造業	425社	10.41%	19社	12社
5	電気・ガス・熱供給・水道業	6社	-	1社	1社
6	運輸・通信業	98社	2.40%	1社	1社
7	卸売業、小売業	1,055社	25.85%	14社	10社
8	金融業、保険業	66社	1.62%	1社	1社
9	不動産業、物品賃貸業	302社	7.40%	3社	3社
10	サービス業	1,276社	31.27%	19社	10社
11	教育、学習支援業	107社	2.62%	1社	1社
12	医療、福祉	261社	6.40%	2社	1社
合 計		4,088社	100.00%	71社	48社

なお、次ページからの「II 調査結果の概要」では、業種を次の 4 つに分類して分析する。

業種	産業分類	件数
建設業	No.3 の建設業	7
製造業	No.4 の製造業	12
卸・小売業	No.7 の卸売業・小売業	10
サービス業ほか	No.10 のサービス業とそれ以外の業種	19

Ⅱ 調査結果の概要

1 景気動向に関する調査

(1) 過去1年間の経営状況

- ・景況感は、建設業を除いて全体的に悪化している。
- ・全体としては、「非常に良い」から「やや良い」までが27.1%であり、前回調査（令和元年）と比較して30.6ポイント減少した。一方で、「非常に悪い」から「やや悪い」までは48%と、前回調査より15.3ポイント増加している。
- ・業種別にみると、「非常に良い」から「やや良い」までのポイントが増加したのは、建設業が14.3ポイント増（今回調査では71.5%）。
- ・しかしながら、「非常に悪い」から「やや悪い」までのポイントは、3つの業種すべてで悪化しており、「非常に悪い」のポイントが前回調査より18.8ポイント増となった。

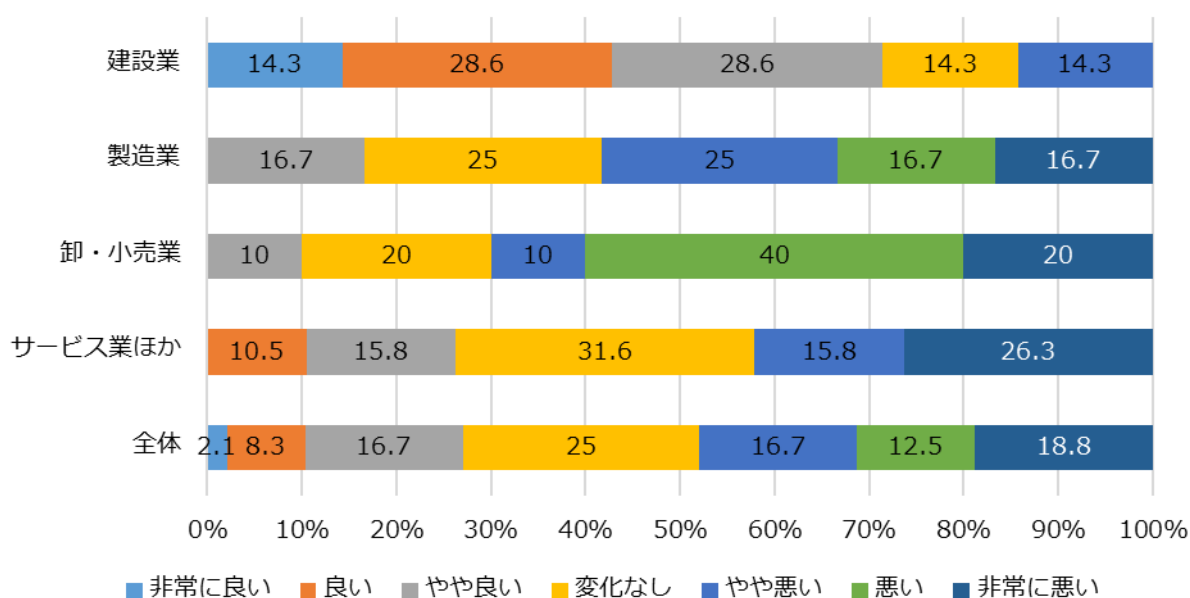
（単位：%、ポイント）

業種	非常に良い	良い	やや良い	変化なし	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3		
		42.9	14.3	14.3	28.6		
	14.3	△ 14.3	14.3	0.0	△ 14.3		
製造業		0	16.7	25	25	16.7	16.7
		44.4	16.7	5.6	27.8	11.1	
		△ 44.4	0.0	19.4	△ 2.8	5.6	16.7
卸・小売業			10.0	20.0	10.0	40.0	20.0
			16.7		44.4	22.2	
			△ 6.7	20.0	△ 34.4	17.8	20.0
サービス業ほか		10.5	15.8	31.6	15.8		26.3
	22.2	27.8	16.7	16.7	16.7		
	△ 22.2	△ 17.3	△ 0.9	14.9	△ 0.9		26.3
全体	2.1	8.3	16.7	25.0	16.7	12.5	18.8
	7.7	30.8	19.2	9.6	26.9	5.8	
	△ 5.6	△ 22.5	△ 2.5	15.4	△ 10.2	6.7	18.8

※上段は今回調査結果、中段は前回調査結果、下段の数字は前回調査からの増減

前回調査：R1 今回調査：R3

過去1年間の経営状況



「非常に良い」から、「非常に悪い」までの、7段階の判断に、それぞれ下表のカッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出した景気DIは、下記のとおりである。

非常に良い	良い	やや良い	変化なし	やや悪い	悪い	非常に悪い
6/6	5/6	4/6	3/6	2/6	1/6	0
(100)	(83.3)	(66.7)	DI=(50)	(33.3)	(16.7)	(0)
判断の分かれ目						

業種別の景気DI

- ・景気DIは、建設業を除いて全体的に悪化している。
- ・全体では40.3となっており、前回調査と比較して20.6ポイント減少している。
- ・業種別にみると、建設業が69.0と最も高く、前年調査より7.1ポイント増加している一方、3つの業種すべてで悪化している。

業種	景気DI	回答数	前回調査	前回との差
建設業	69.0	7	61.9	7.1
製造業	34.7	12	61.1	△ 26.4
卸・小売業	26.7	10	40.7	△ 14.0
サービス業ほか	40.3	19	70.4	△ 30.1
全体	40.3	48	60.9	△ 20.6

【企業の声】

(建設業)

- 公共工事をはじめ、住宅以外の建築工事の受注が堅調。
- 工事高、利益率ともに増加した。
- 売上：コロナの影響もなく受注できている。
- 木材の高騰により不足のため進捗がよくない。職人不足。競争のため低価格の時がある。

(製造業)

- コロナによる観光客減少の影響を受けている。
- コロナ禍において取引先の自粛、休業があり売上げが伸びなかった。
- 前年度と比較して、主にコロナウイルス感染症の影響により売上が減少した。
- 会社全体として売上増収増益を見込んでいる。
- ウッドショックによる代替需要の発生があり、プラスの影響があった。
- 売上：コロナにより受注減。
- 売上、利益率ともによくない。

(卸・小売業)

- 売上：コロナによる客数減少を受け、売上が大きく減少した。
- 売上：コロナにより学校行事が中止になった影響が大きい。
- 固定費・変動費ともに上昇の中、卸売価格が抑えられたため、利益率が悪化した。
- コロナの影響で主要顧客である旅館等が休業しているため、売上が大きく減少した。
- コロナによる仕入れ単価の下落により、売上は減少したが、利益幅を確保したことにより収益は好転。

(サービス業ほか)

- コロナ感染拡大の影響により売上減少。
- 売上が好調。(金融業、保険業)
- イベント等の中止により関連の仕事はないが、建設関連の仕事が多く変化なし。
- 売上がやや好調。(不動産業、物品賃貸業)
- コロナによる来客数減少により売上が大きく減少した。
- 公共事業における景況感はコロナ以前と変化なし。
- 昨年に比べて売上げはアップした。客数は微減したがメニューの単価を上げて売上を生んだ。(生活関連、娯楽業)
- 取引が増加した。(専門技術サービス)
- 売上減少。(前年比 15%程下回る)
- コロナによる集客減少が大きく、売上も大きく減少した。
- コロナにより顧客が減少し、売上が減少した。
- 新型コロナクラスター予防のため、計画通りの入退所ができなかったこと、新型コロナ対策の物品購入経費が大幅に増えたこと等により、売上・利益率ともに悪化した。

(2) 今年の経営状況の見通し

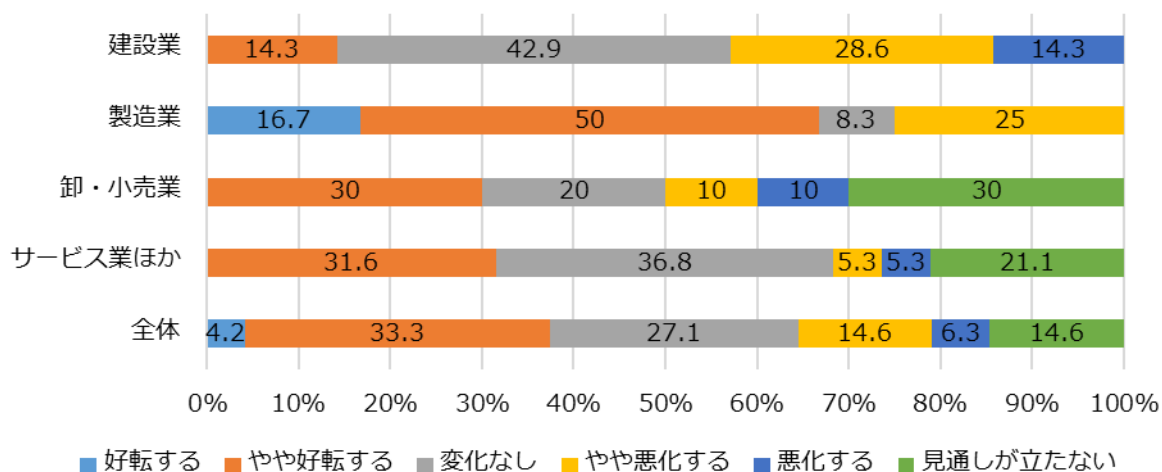
- ・今年の景況感は、悪化または見通しが立たないと見られる。
- ・「好転する」、「やや好転する」は37.5%と、前回調査と比較して2.9ポイント減少しており、「悪化する」、「やや悪化する」は20.9%と前回調査より4.1ポイント減少している。
- ・また、「見通しが立たない」も14.6%と前回調査より3.1ポイント増加しており、先行きの不透明感が強まっている。

(単位：%、ポイント)

業種	好転する	やや好転する	変化なし	やや悪化する	悪化する	見通しが立たない
建設業		14.3	42.9	28.6	14.3	
		28.6	28.6	28.6	14.3	
		△ 14.3	14.3	0.0	0.0	
製造業	16.7	50.0	8.3	25.0		
	5.6	44.4	22.2	11.1		16.7
	11.10	5.6	△ 13.9	13.9		△ 16.7
卸・小売業		30.0	20.0	10.0	10.0	30.0
	11.1	22.2	11.1	44.4		11.1
	△ 11.1	7.8	8.9	△ 34.4	10.0	18.9
サービス業ほか	0	31.6	36.8	5.3	5.3	21.1
	11.1	27.8	27.8	22.2		11.1
	△ 11.1	3.8	9.0	△ 16.9	5.3	10.0
全体	4.2	33.3	27.1	14.6	6.3	14.6
	7.7	32.7	23.1	23.1	1.9	11.5
	△ 3.5	0.6	4.0	△ 8.5	4.4	3.1

※上段は今回調査結果、中段は前回調査結果、下段の数字は前回調査からの増減
 前回調査：R1 今回調査：R3

今後の経営状況の見通し



「好転する」から「悪化する」までの5段階の判断（「見通しが立たない」と回答したものはデータより除く）にそれぞれ下表のカッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出した景気予想DIは、次のとおりである。

好転する	やや好転する	変化なし	やや悪化する	悪化する
4/4 (100)	3/4 (75)	2/4 DI=(50) 判断の分かれ目	1/4 (25)	0 (0)

業種別の景気予想DI

- ・景気予想DIは、建設業はやや悪化傾向、建設業を除くその他業種は変化なし～やや好転の間が予想される。
- ・業種別にみると、「サービス業ほか」が55、「製造業」が64.6と前向きな見込みであるのに対し、「建設業」は39.3と景気の悪化が予想されている。
- ・今後の景況感の差「(景気予想DI) - (景気DI)」でも、「建設業」は、△29.7と大きなマイナスの数値を示している。
- ・全体では54.3となっており、現在の景気DIと比較すると14ポイント高くなっている。

業種	景気予想DI	回答数	景気予想DI - 景気DI
建設業	39.3	7	△ 29.7
製造業	64.6	12	29.9
卸・小売業	50	7	23.3
サービス業ほか	55	15	14.7
全体	54.3	41	14.0

【企業の声】

(建設業)

- 例年通りの受注見込みであるため、変化はあまりなし。
- 繰越の手持ち工事もあり、ほかに見積もりの引き合いも多いため、好転する見込み。
- 今年度分の工事が数件受注できているため、あまり変化なし。
- 工事高の減少と木材の高騰、その他材料の値上がりが見込まれ、悪化する見込み。
- 木材の仕入れなど先行き不透明感があり、悪化しそう。

(製造業)

- ワクチンの普及により交流人口の増加が期待できるため。
- 新規格の開発が進んでいる。また、開発依頼やコラボ企画など取組み先が増加している為、好転の見込み。
- 九州地域において、コロナウイルス感染症が落ち着いてきた。また、原木価格、製材品価格の世界的な高騰による売上増を見込む。

- 工場新設のため、好転する見込み。
- コロナ禍の中、ユーザー各業界が疲弊しているため、やや悪化すると見込む。
- 年内は、現状のウッドショックは継続することが予想されるため、好転すると見込んでいる。
- 不透明感が強く、見通せない。
- 印刷物の減少傾向が続いており、やや悪化する見込み
- 受注状況が回復傾向にある。
- 注文数が前年とあまり変化なし。
- 新規事業（看板、サインディスプレイ、ノベルティグッズ等）により好転すると見込んでいる。

（卸・小売業）

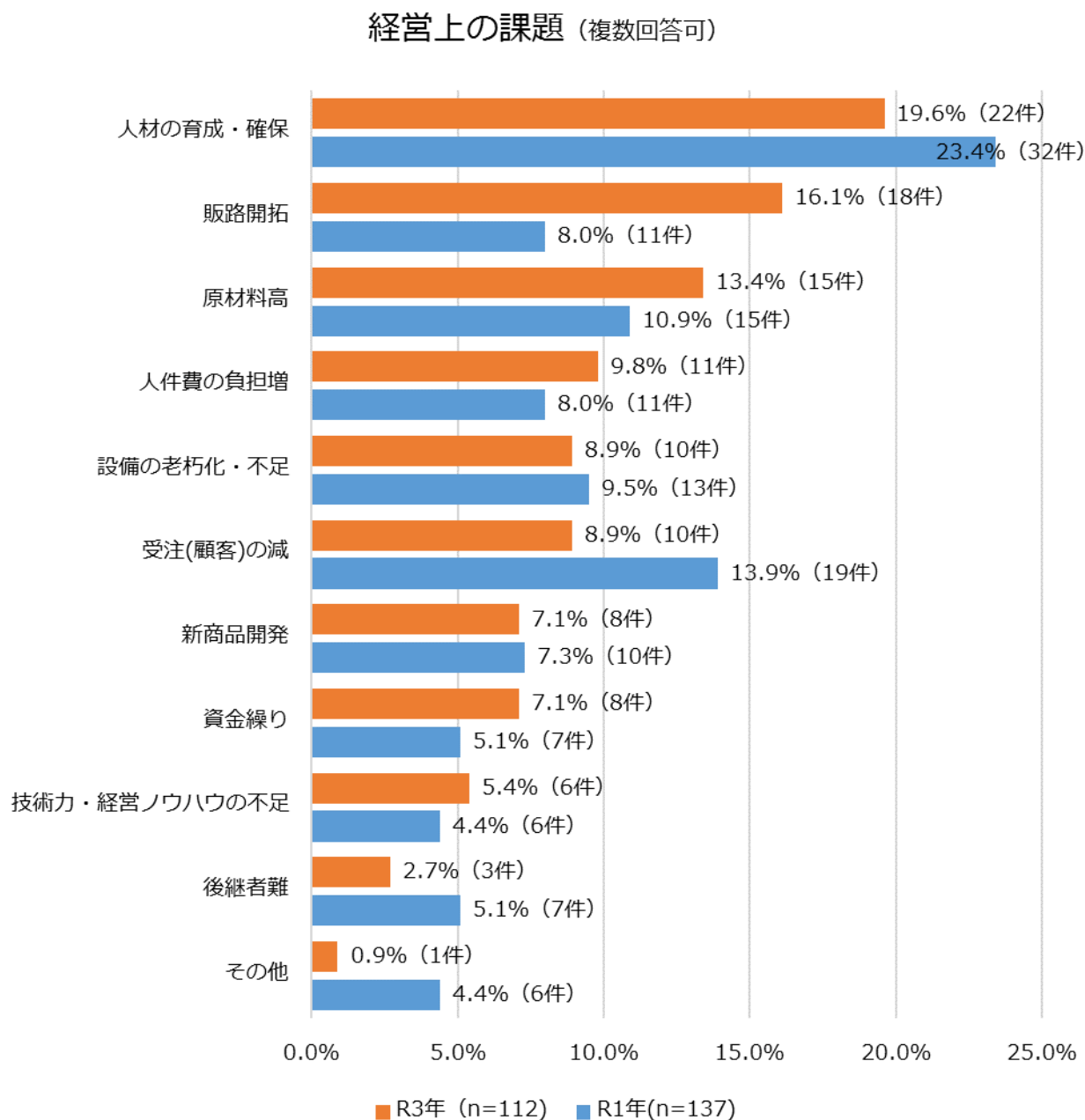
- コロナの影響で急に客足が止まるので全く予想がつかない。
- 増加傾向にある客数から、好転すると期待。
- ワクチン接種が進み、状況が徐々に改善に向かうから、好転すると期待している。
- まだまだ不安定な状況で感染拡大が起きるとすぐに市況に影響が出ると思う。
- 販売競争激化（価格競争）、労働保険料、最低賃金、運賃の大幅アップなどの理由から悪化すると見込んでいる。
- ワクチンが普及し観光業の支援策（goto 等）が再開される見込みのため、好転すると期待
- コロナにより人流が減ることによる販売量の減少と、海外の需要の回復による仕入高により利幅の縮小。
- 観光客の激減。

（サービス業ほか）

- 人材不足、自然災害などから見通しが立てられない。
- イベント等が再開されたらよくなると思う。
- 失敗かどうかわかりにくいですが、結果を求めて挑戦あるのみ。
- コロナワクチンの接種に伴いキャンセルが出たりしているため。当店も接種後の休暇も考えているので今年には多くは見込めないかもしれない。
- 今年前半の売上が減少したため。
- コロナ+ウッドショックで買い控え感を感じる。
- コロナの感染拡大が止まらない限り、好転の可能性なし。
- ワクチン接種が進み、コロナ対策が進めばよくなるのではないかと。
- 新型コロナ対策で必要な物品経費は変わらず支出となるが、陽性者状況等を察すると、収入は昨年より改善されると見込んでいる。

2 経営課題に関する調査（複数回答可）

- ・112件の回答のうち、「人材の育成・確保」が22件（19.6%）と最も割合が高く、前回調査と同様に課題の1位となった。次いで「販路開拓」が18件（16.1%）、「原材料高」が15件（13.4%）と続いた。
- ・前回調査と比較して、「販路開拓」が9.0ポイント増加している。
- ・業種別にみると、卸・小売業のみ「受注（顧客）の減」の割合、製造業では「原材料高」が高くなっており、すべての業種において「人材の育成・確保」は上位を占めている。



経営上の課題（業種別） 上位回答と比率

業種	1位	2位	3位	4位	5位
建設業	人材の育成・確保 27.8% (5件)	原材料高 22.2% (4件)	人件費の負担増 16.7% (3件)	受注の減、 後継者難等 5.6% (1件)	
製造業	原材料高、 販路開拓 17.9% (7件)	設備の老朽化・不足、 人材の育成・確保 15.4% (6件)	新商品開発 10.3% (4件)	資金繰り 7.7% (3件)	人件費の負担増 受注の減等 5.1% (2件)
卸・小売業	受注(顧客)の減 26.3% (5件)	人材の育成・確保 21.1% (4件)	人件費の負担増、 販路開拓 15.8% (3件)	資金繰り 10.5% (2件)	原材料高 新商品開発 5.3% (1件)
サービス業 ほか	人材の育成・確保、 販路開拓 19.4% (7件)	人件費の負担増、 原材料高、 新商品開発等 8.3% (3件)	受注(顧客)の減 後継者難 資金繰り 5.6% (2件)	その他 2.8% (1件)	
全体	人材の育成・確保 19.6% (22件)	販路開拓 16.1% (18件)	原材料高 13.4% (15件)	人件費の負担増 9.8% (11件)	設備の老朽化・不足、 受注の減 8.9% (10件)

【企業の声】

(建設業)

- ベテラン技術者の退職が近づいているので、後任の育成が急務。
- 木材、鉄骨等の価格高騰が今後利益率を低下させる。
- 協力業者への入金前の支払い。

(製造業)

- 顧客が少しずつ遠距離になってきている。
- 若い人材の確保。

(卸・小売業)

- 少子化に伴う制服購入対象者の減少。
- 車両のEV化。

(サービス業ほか)

- 日田市内のみならず、周辺地域への営業・販路拡大を行うこと。
- 安定的な職員の雇用人材確保が課題であり、それに伴い処遇改善等に係る人件費が増加すること。

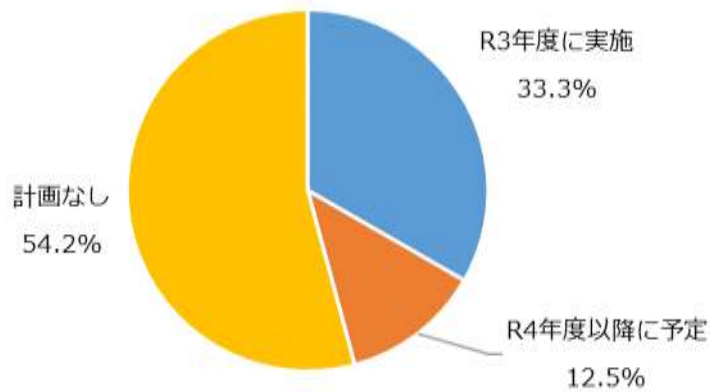
3 設備投資の動向

設備投資計画の有無

【全体】

「計画なし」が54.2%と最も多く、次いで「R3年度に実施」が33.3%、「R4年度以降に予定」が12.5%と続いた。

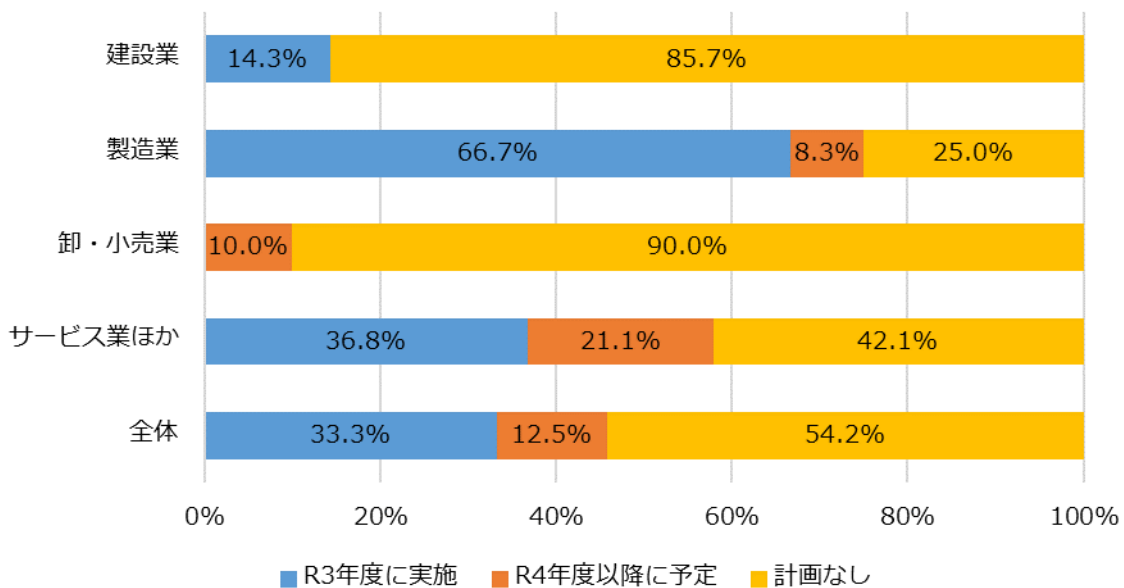
設備投資計画の有無



【業種別】

業種別に設備投資計画を見ると、「R3年度に実施」及び「R4年度以降に予定」の割合が最も多い業種は、「製造業」（75%）であり、次いで「サービス業ほか」（57.9%）となっている。

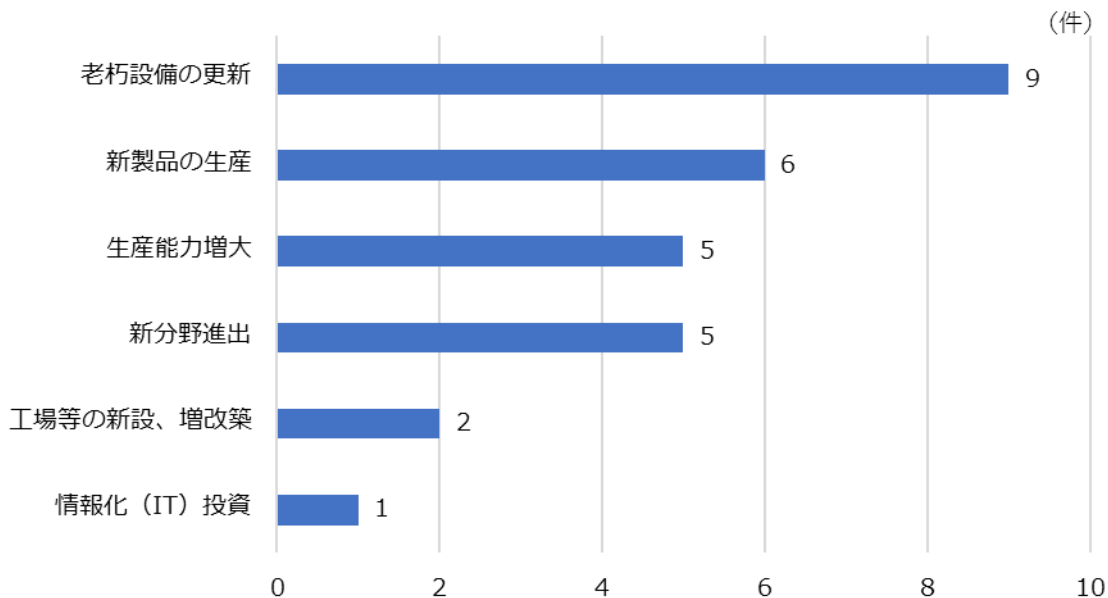
設備投資計画の有無



設備投資の目的

「R3年度に実施」及び「R4年度以降に予定」と回答した事業所にその目的を聞いたところ、「老朽設備の更新」が9件と最も多く、次いで「新製品の生産」が6件、「生産能力増大」及び「新分野進出」が5件と続いている。

設備投資の目的（複数回答可）



【企業の声】

（製造業）

- スイーツ系の個食規格対応機械など。
- 高性能林業機械を運搬するための大型トラックの買い替え。
- 製品仕上の生産効率化を図るため機械の取り換え。
- 新工場及び一部生産機械。
- UV プリンター、レーザー加工機、CNC ルーター。

（卸・小売業）

- LP ガスの充填機の更新。

（サービス業ほか）

- 新農業用倉庫、農業機械など。
- ガスバリア充填によるドリップバッグ消費期限の拡大、映像やスチル等商品撮影の新分野を開拓。
- 感染対策の設備や新メニューに対する設備投資の予定。
- ホワイトインクを搭載した新型大判プリンターの導入、生産性向上、新商品の生産を開始。

（EC 事業）

- 客室の改装、（1室）単価の取れる客室へ。
- 利用者居室カーテンの買い替え、浴室の改装、リフトなどの大型機器の導入。

4 雇用の動向

(1) 雇用人員状況

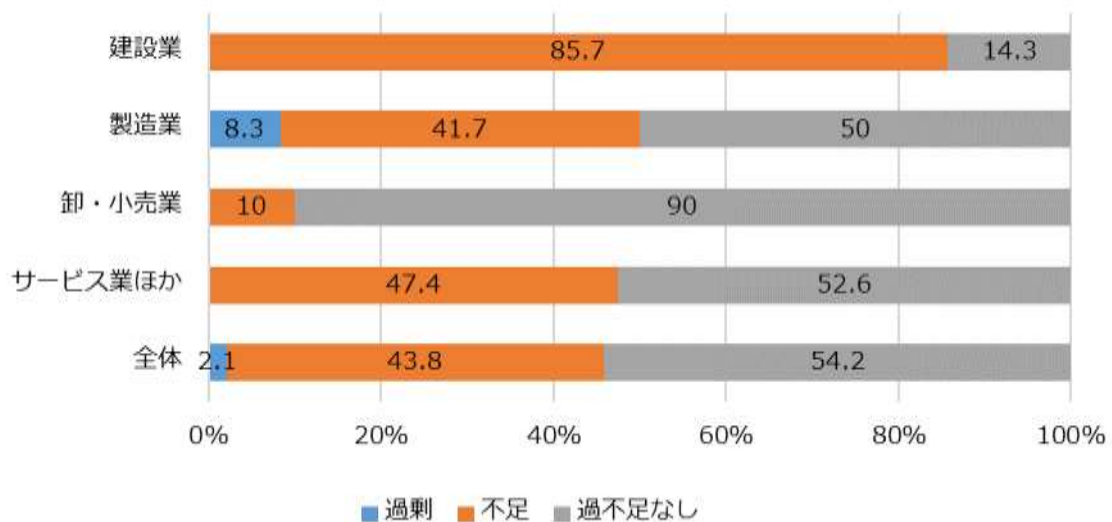
・雇用人員の状況については、「不足」が43.8%と前回調査より10%減少しているものの、依然として人手不足感は否めない状況である。業種別に見ると、特に「建設業」において人員不足が顕著になっている。

(単位：%、ポイント)

業種	過剰	不足	過不足なし
建設業	0 (0.0)	85.7 (0.0)	14.3 (0.0)
製造業	8.3 (△2.8)	41.7 (2.8)	50 (0.0)
卸・小売業	0 (0.0)	10 (△23.3)	90 (23.3)
サービス業ほか	0 (0.0)	47.4 (△19.3)	52.6 (19.3)
全体	2.1 (△1.7)	43.8 (△10.0)	54.2 (11.9)

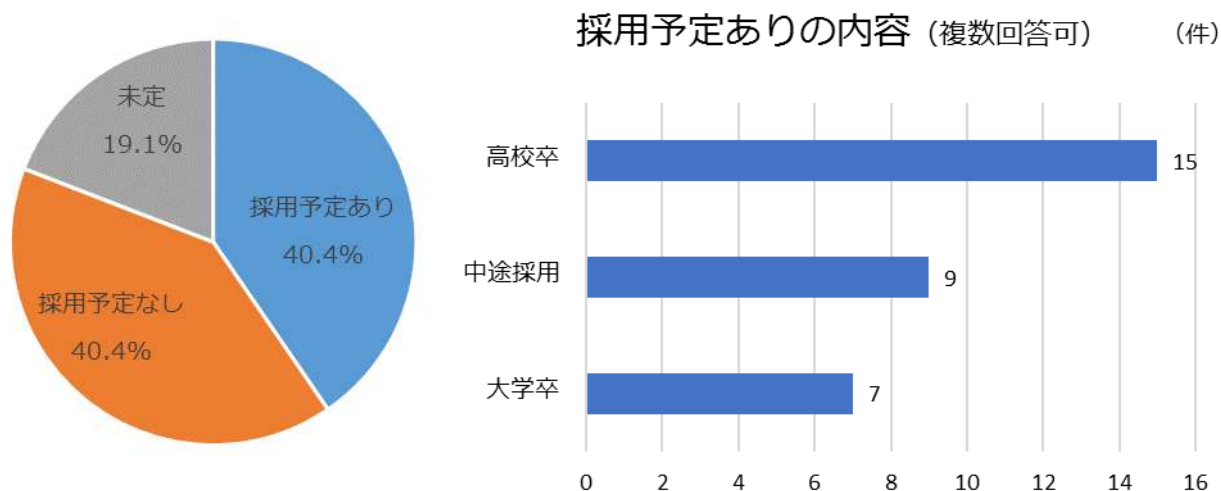
※括弧内の数字は前回調査からの増減

雇用の人員状況



(2) 今後の採用予定

・今後の採用予定については、40.4%が「採用予定あり」と答えている。その内容は、31件の回答のうち、「高校卒」が15件、「中途採用」が9件、「大学卒」が7件となっている。

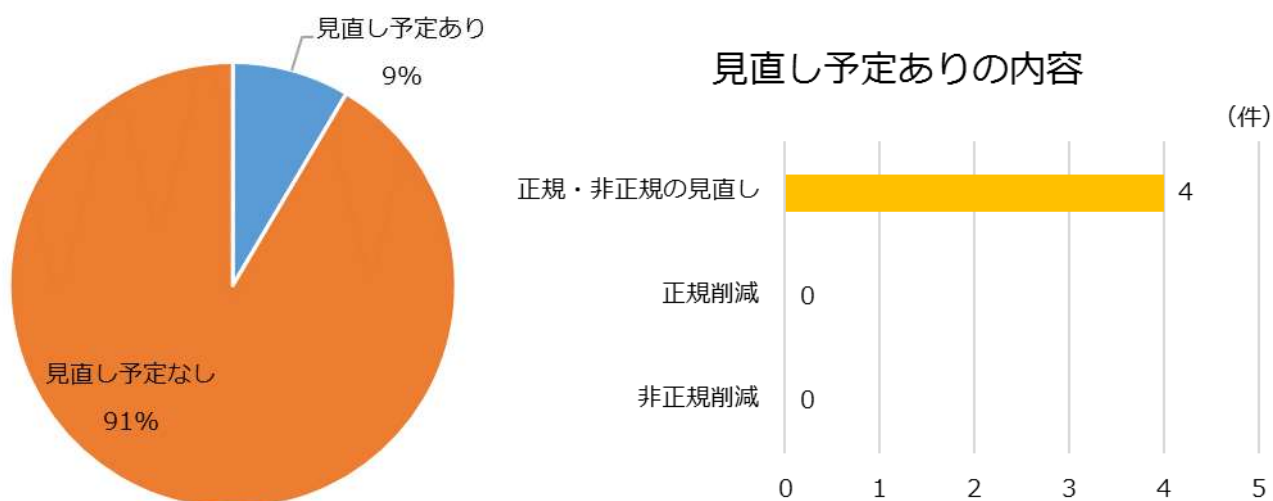


【企業の声】

- 即戦力の技術者の不足 (建設業)
- アウトソーシング利用で対策している。(サービス業ほか)
- 安定した売上、利益の確保に課題あり。(サービス業ほか)
- 最低賃金の上昇など今後を見通せない (サービス業ほか)

(3) 雇用の見直し予定

・雇用の見直しについては、91%が「見直し (人員削減や雇用形態の変更など) 予定なし」と答えている。



【企業の声】

- 給与のアップや福利厚生を取り組んでいく予定。(サービス業ほか)

(4) 働き方改革の促進について

・働き方改革について、「取り組んでいる」が76.6%と、前回調査より2.3ポイント減少している。

(単位：%、ポイント)

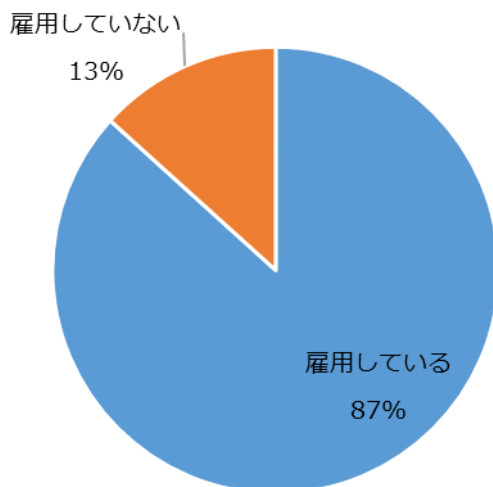


業種	取り組んでいる	取り組みは困難
建設業	71.4 (△28.6)	28.6 (28.6)
製造業	91.7 (13.9)	8.3 (△13.9)
卸・小売業	66.7 (0.0)	33.3 (0.0)
サービス業ほか	73.7 (△4.1)	26.3 (4.1)
全体	76.6 (△2.3)	23.4 (2.3)

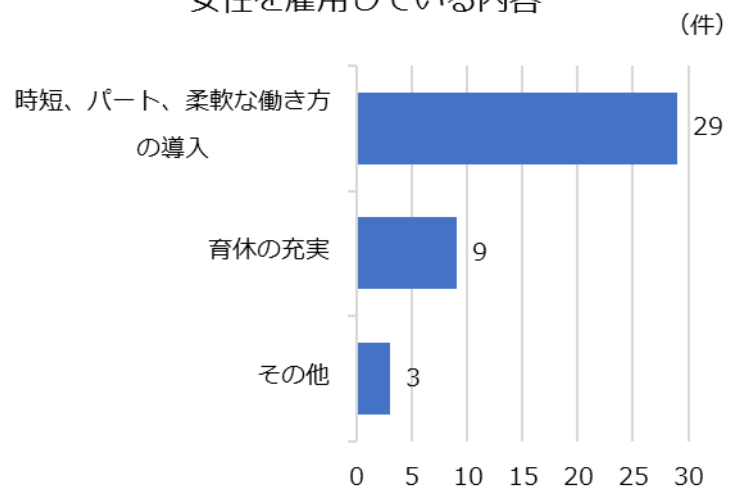
※括弧内の数字は前回調査からの増減

(5) 女性の雇用

・「雇用している」が87.0%となっている。その内容をみると、「時短、パート、柔軟な働き方の導入」が29件、次いで「育休の充実」が9件で続いている。



女性を雇用している内容



5 新型コロナウイルス感染症の影響について

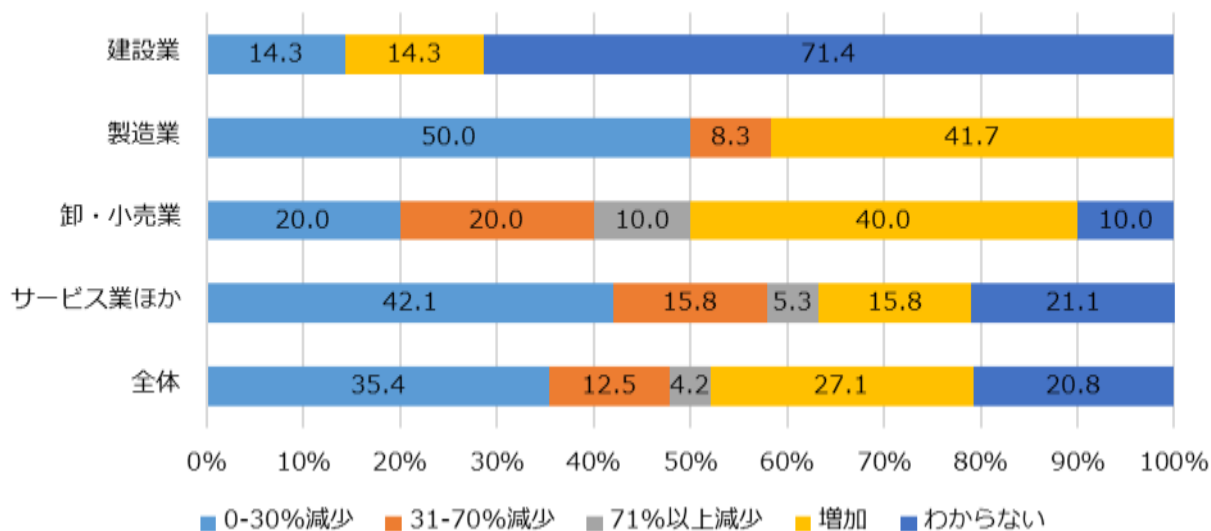
(1) 感染症拡大に伴う売上状況（直近3か月の対前年比）について

- ・景況感は、僅かながら改善している。
- ・全体としては、「0-30%減少」から「71%以上減少」までが52.1%を占めている。一方で「増加」が27.1%となっている。
- ・業種別にみると、「サービス業ほか」、「製造業」、「卸・小売業」は、「0-30%減少」から「71%以上減少」までの割合が50%以上となっており、長引くコロナの影響が伺える。
- ・一方で、「製造業」、「卸・小売業」は、「増加」が40%以上となっており、コロナの影響を受けながらも、一部には増加に転じている事業者もあることが見受けられる。

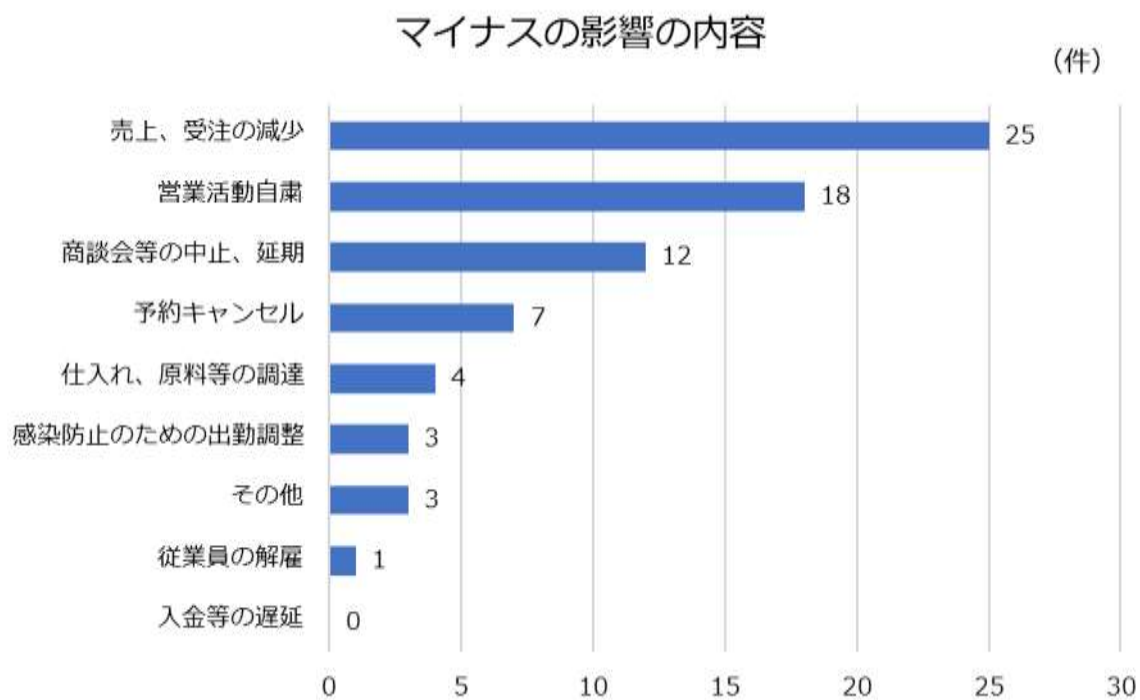
(単位：%、ポイント)

	0-30%減少	31-70%減少	71%以上減少	増加	わからない
建設業	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4
製造業	50.0	8.3	0.0	41.7	0.0
卸・小売業	20.0	20.0	10.0	40.0	10.0
サービス業ほか	42.1	15.8	5.3	15.8	21.1
全体	35.4	12.5	4.2	27.1	20.8

売上状況（直近3か月の対前年比）



(2) コロナによるマイナスの影響があった場合、その内容について



多くの事業者において、「売上、受注の減少」や「営業活動自粛」などのマイナス影響を受けています。

(3) 資金繰りの現在の状況について

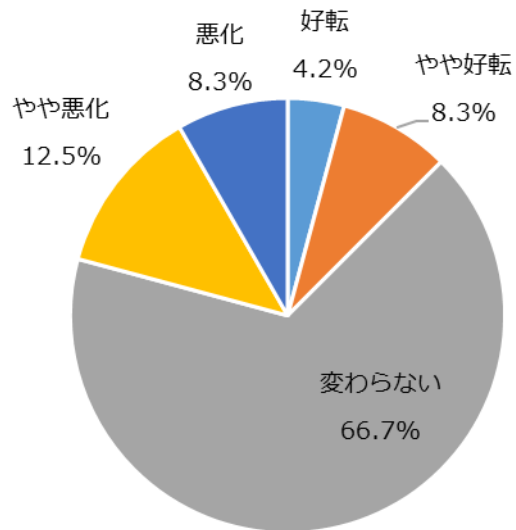
【全体】

資金繰りについては、「変わらない」と回答した事業者が 66.7%あり、改善には向かっていない現状が伺えます。

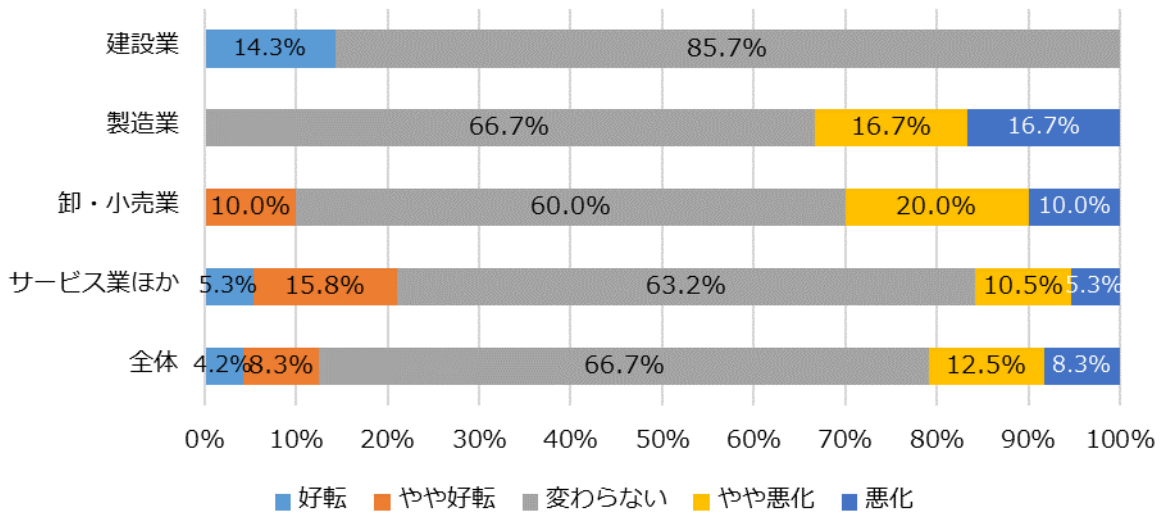
【業種別】

業種別では、「製造業」、「卸・小売業」が「悪化」、「やや悪化」の割合が大きくなっています。

資金繰りの状況



資金繰りの状況



(4) 令和3年1月以降の借入残高について

【全体】

「増加した」が29.2%であり、「減少した」20.8%を上回っている。

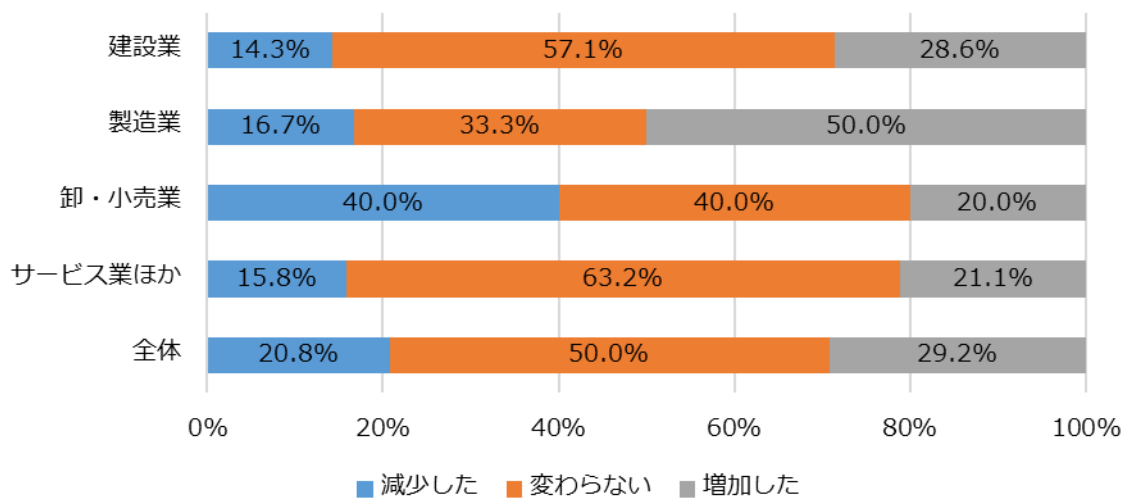
令和3年1月以降の借入残高



【業種別】

業種別では、「製造業」の「増加した」の割合が50%となっています。

令和3年1月以降の借入残高



(5) 今後の不安要素について

【企業の声】

(建設業)

- 公共工事予算の減少。
- 公共工事等の受注枯渇。
- コロナ感染者が出た時の対応。
- 需要と供給が伴うか。
- コロナ後の市内の景況・木材の高騰後の反動。

(製造業)

- 観光客の動向。
- コロナウイルス感染状況。
- 令和2年度に高額な大型製材機械を導入したので、その償却および借入金の返済。
- 特になし。
- 紙ダンボールの伸びがとまっている。
- 伐採後の再生林ができずに放棄林の増加による資源の枯渇。
- 現在は材料の調達が安定していない。
- 私と妻が高齢で体力面の心配。
- 社会全体のデジタル化。(ペーパーレス)

(卸・小売業)

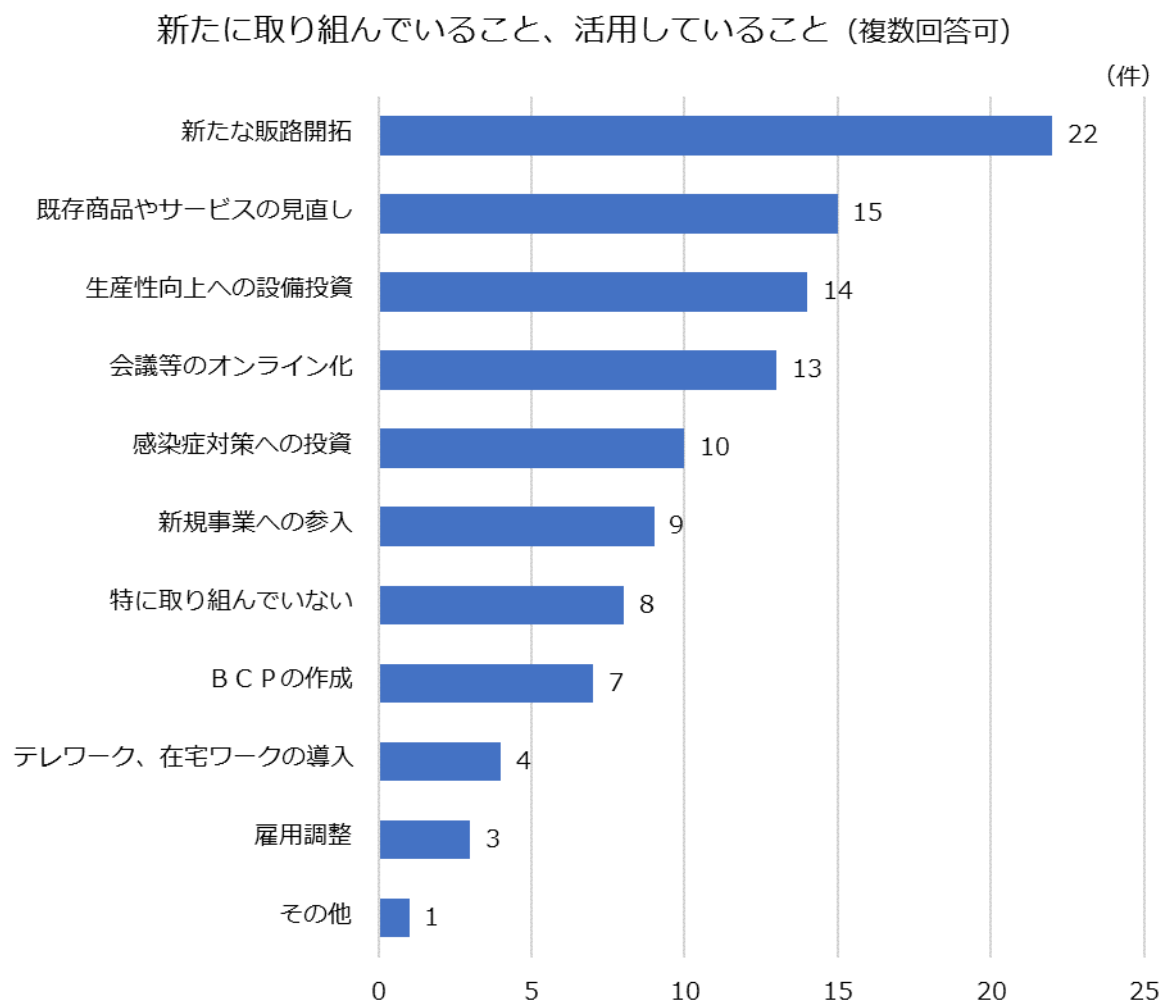
- 見通しが立たない、洋服は先物発注なので、どのくらい受注したらよいか。
- コロナ禍のせいだけではできない世の中の価値観の変化と消費動向の変化への対応能力。
- コロナ終息後におけるお客様の生活やビジネスのスタイルの変化とそれに伴う購買の変化。
- コロナ後、もしくはwithコロナで先行きの消費動向や形態がどう変化するか。
- 得意先の倒産や休業等による販路の減少。
- 福岡方面からの車両の市内乗り入れ数の回復状況と飲食店のLPガスの使用量の回復具合。

(サービス業ほか)

- 農地の受託面積の増加と引受事業者の不足。
- 公共工事に対する予算削減。
- 集客、広げた事業内容。
- 日田市の人口減少に対しての顧客の確保の不安。
- コロナの影響がこのまま続くのか不安。
- 収入および支出に大きな影響となる新型コロナについて、クラスターを発生させない為に今後も対策を行っていくが、いつ終息するか分からない状況なので不安である。

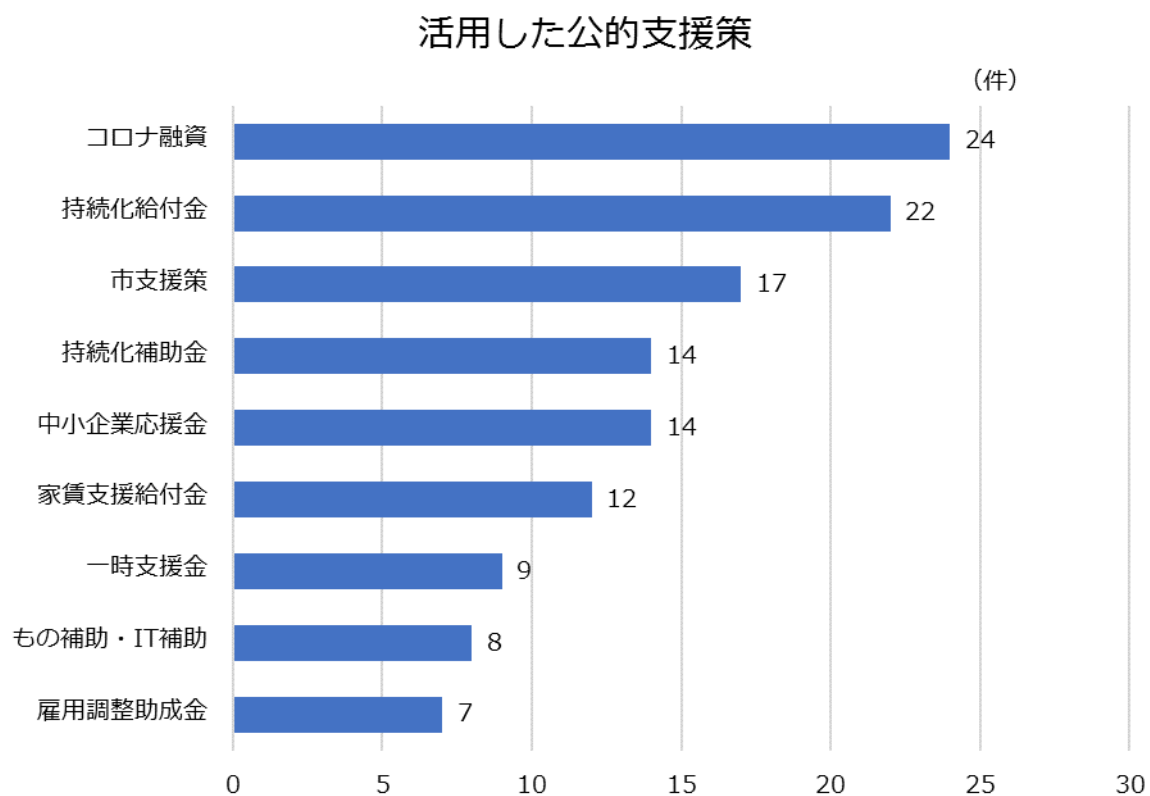
(6) 新たに取り組んでいること、活用していること

多くの事業者がコロナの影響を受けて新たな取組を実施しており、「新たな販路開拓」や「既存商品やサービスの見直し」、「生産性向上への設備投資」などに取り組んでいる。



(7) 活用した公的支援策について

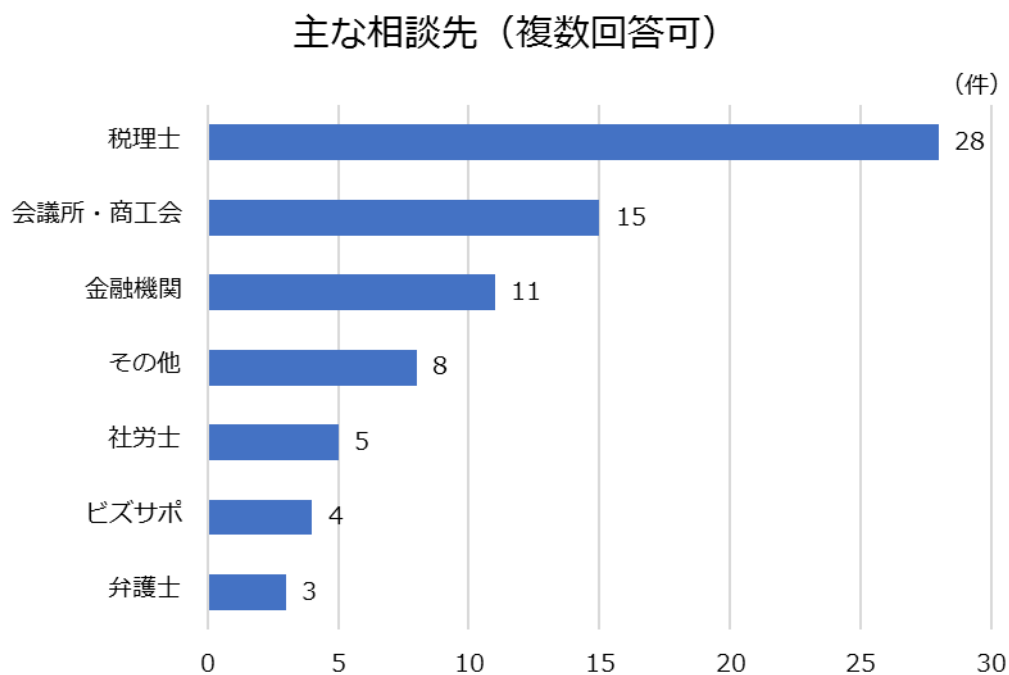
半数の事業所が「コロナ関連融資」を活用している。続いて「持続化給付金」、「市独自の支援策」の活用が多くなっている。



6 その他

(1) 主な相談先

経営上の課題を相談する先について、回答のあった72件中、最も多かったのは「税理士」で28件、次いで「商工会議所、商工会」が15件、「金融機関」が11件、「社会保険労務士」が5件、「ビジネスサポートセンター」が4件と続いた。



(2) 要望する支援策や意見

- 農地の引受農家に対する支援策が必要。
- 公共工事の現状に応じた積算や工期の設定。
- コロナ感染者が出た時の会社内消毒の支援。
- コロナの影響で物価上昇が懸念される。労働の場を多く作っていただき、若い人が安心して生活できる環境を作っていただきたい。木材が高騰する分を助成していただく等の施策をとってもらえると助かるのではと思います。
- 支援金などの補助制度は前年比だけでなく前々年比までの比較でも対応できるようにしてほしい。
- コロナ用ワクチンの早期接種。梅雨・台風等に対する災害対策。若者に対する地元企業への就職支援(主にUターン、移住)。山間地域の経済振興。
- 公的支援を利用しなかったものに対する優遇策はありませんか？
- 補助金、助成金の更なる充実。
- コロナが落ち着くまで現在の支援策を継続してほしい。
- 50%減少ではない給付金を出してほしい。
- ものづくり産業における技術者や後継者の育成と確保。そしてその雇用を生む産業の基盤構築。
- 地場の小規模零細企業の事業用固定資産税の減免。また、その従業員（低所得者層）の市県民税の減免。
- 売上の増減だけの指標は、業況を表現しない場合もあり、収益を表すには、なじまない業種もあります。
- コロナウイルス感染拡大によって仕事が減少しているが、コロナ禍の状況が収束しイベントなどが再開したらすぐに対応できるように費用や人材を準備しなければならないので、アフターコロナ対策の補助や支援を要望します。
- 市内企業が助け合い、協力し合い、日田市として、未来を見据えた形で活性化できるような取組みが必要。各企業における課題は様々ありますが、地域や社会があってこそ企業は成り立ちます。人・モノ・金・情報等、共通する課題に対し、グローバルな視点で産官学金が連携することが重要と考えます。
- 賃上げにともなう事業者支援をお願いします。
- 市、商工会、観光協会の事業の公平化。
- 様々な支援をいただき、たいへん感謝している。今後もコロナの影響が尾を引くことが予想されるため、引き続き手厚い支援をお願いしたい。
- 市民のICT化推進のお手伝いを業務としているが、市ではあまり力を入れていない感があります。国や県の予算を利用できる職業訓練に力を入れている。
- 新型コロナウイルス感染症対策で必要な消耗品（マスク・手袋・消毒液・ガウン・簡易検査費用等）に掛かる費用については引き続き発生しており、助成していただきたい。